

①事業名	【33】派遣型高度人材育成協同プラン	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局専門教育課(課長: 浅田 和伸)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標3-1 大学における教育研究の質の向上 達成目標3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実にを図る。</p> <p>(関連) 施策目標5-1 優れた科学技術関係人材の養成・確保 達成目標5-1-3 大学院を中心に、各大学の個性・特色を踏まえた科学技術関係人材の育成機能の強化を図る。</p>	
④事業の概要	<p>・派遣型高度人材育成協同プラン 本事業は、各大学(大学院)において、主として就業体験や職業意識の形成を目的としたこれまでのインターンシップとは峻別した、これまでにない新たなコンセプトのインターンシップの開発を行うことにより、社会の抱える諸問題や産業界の取組を理解し、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成することを目指すものである。</p> <p>特に、産業界と学界が人材の育成・活用に関して建設的に協力しあう体制の構築により、質の高い教育プログラムを開発することが本事業のポイントであり、例えば、企業と連携した必要な事前・事後教育の実施や産学双方の責任体制の明確化、さらには、正規の教育課程として位置づけることや、実施期間を3カ月以上とすることなど、従来のインターンシップとは一線を画した、質の高いインターンシッププログラムについて、公募・審査の上、モデル事業として選定し、財政支援を行う。</p> <p>選定された事業については、5年の継続事業として実施するが、計画2年目の終了時点において中間評価を行い、当初予定通りのプログラムが履行され、成果が認められるかを検証し継続の可否について判断する。さらに、事業最終年度終了時に、最終評価を行い、新たなコンセプトのインターンシッププログラムとして相応しいと判断された事業について、他の大学等においても同様のインターンシップの普及がなされるよう、当該事業の教育プログラムの内容・成果等について広く社会に情報提供する。</p> <p>この結果、全国の大学において、産学の協同で実施される、質の高い、新たなコンセプトのインターンシップが推進されることにより、高度専門人材が育成されることを目指すものであり、ひいては、大学等における教育研究の質の向上や、優れた科学技術関係人材の養成・確保につながるものである。</p> <p>事業初年度である平成17年度においては、修士課程を中心に実施したところであるが、平成18年度においては、博士課程を中心としつつ修士課程の拡充を行う。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額 : 390百万円(平成17年度予算額 : 130百万円) 事業開始年度 : 平成17年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	産業界における実践的な環境下での中核人材育成のためのプログラム構築などを通じ、高度専門人材を育成する。	
⑦得られた効果	平成17年5月に公募し(55件の申請)、7月に20件を選定した。	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 産学が協同し、一定の専門性を有する学生を対象に大学で培った知識や技術を踏まえた実践的な教育を企業で行うなど、就業体験や職業意識の形成を目的とした従来のインターンシップとは峻別した新たなコンセプトのインターンシップの開発を行うことにより、社会の抱える諸問題や産業界の取組を理解し、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成する。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果をあげることにより、各大学における高度専門人材及び科学技術人材の養成が推進され、ひいては達成目標3-1-1及び5-1-3にある「各大学の個性・特色を踏まえた(科学技術関係)人材の育成機能」の強化という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑨達成年度</p> <p>平成21年度</p>

<p>⑩必要性</p>	<p>施策目標 3-1 (達成目標 3-1-1) 及び施策目標 5-1 (達成目標 5-1-3) の目標を達成するためには、産学が人材の育成・活用に関して建設的に協力しある体制を構築し、これまでにない新たなコンセプトのインターンシップを開発し、高度専門人材の育成の強化を図ることが必要不可欠である。このことから、本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。また、産業界などからは、長期インターンシップによる高度専門人材の育成の強化が指摘されているところであるが、大学院における長期インターンシップによる高度専門人材については、未だ我が国においては定着していない。このため、国の委託事業として大学院における長期インターンシップの開発による高度専門人材の育成モデルを開発・実施することは、必要不可欠である。</p> <p>なお、平成16年7月の総合科学技術会議「科学技術関係人材の育成と活用について」において、</p> <p>①科学技術関係人材育成については、産学官が人材の育成・活用に関して建設的に協力し合う体制が構築される必要があり、共同の教育プログラム開発やインターンシップ支援など、長期的な協力関係の構築を促すとともに、プログラムの開発や良好な事例の普及などについて、国として有効な支援を行うことが期待されること</p> <p>②修士課程におけるインターンシップの大幅な充実に向けた支援、特に、比較的長期のインターンシップを拡充することが強く期待され、大学と産業界とが協力して優良なプログラムを開発・普及を図ることと、履修上の位置付けを明確にしてインターンシップの成果が単位取得に結び付きやすくなるようにすることが期待されること</p> <p>が提言されており、</p> <p>また、同年7月の科学技術・学術審議会人材委員会「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して」においても、産学人材養成パートナーシップの確立のため、高度な専門性を有する学生を対象に、長期間、単位認定を前提とした産業界での実践的なトレーニングを実施する長期インターンシップの支援が考えられ、その際、受け入れ条件を明確化し、学生の安全管理、権利保護等、人材養成の観点から大学と企業が一体となった質の高いインターンシップの保証が重要と提言されている。</p> <p>さらに、本年4月の科学技術・学術審議会基本計画特別委員会「第3期科学技術基本計画の重要政策」(中間とりまとめ)においても、科学技術関係人材の養成面での産学官連携の推進として、単位認定を前提とした質の高い長期インターンシップの促進が提言されており、</p> <p>その他、本年6月の中央教育審議会大学分科会大学院部会「新時代の大学院教育」(中間報告)においても、大学院教育に求められる今日的な人材育成機能のうちの、高度専門職業人の養成に必要な教育として、単位認定を前提とした長期間のインターンシップにより学問と実践を組み合わせさせた教育が重要とされている。</p> <p>このように、種々の報告・提言等からも必要性・重要性が明らかであることから、国が支援を行っていくことが必要不可欠である。</p>
<p>⑪効率性</p>	<p>【事業に投入されるインプット(資源量)】 本事業の予算規模は、これまでにない新たなコンセプトのインターンシップの開発、実施等のための経費として、年間1,300万程度(5年継続で総額6,500万円程度)が想定される。</p> <p>【事業から得られるアウトプット(活動量)】 本事業の実施により30校程度のインターンシップモデルが構築される。</p>
<p>⑫想定できる代替手段との比較考量</p>	<p>本事業は、我が国において未だ定着されていない大学院における長期インターンシップモデルの開発・実施を国の委託事業として行うものであり、地方自治体、民間委託等には馴染まないものである。</p>
<p>⑬有効性</p>	<p>「産学連携高度人材育成推進委員会」において、社会の抱える諸問題や産業界の取組を理解し、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材が育成されたかという観点から各大学において行われた教育プログラムが適切と評価された割合。</p> <p>効果の把握の仕方 本事業に対する応募と選定状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集等の社会的反響等を通じて把握するとともに、当該プログラムの効果を検証するために「産学連携高度人材育成推進委員会」において「最終評価」を実施することにより把握する。</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 本事業では、毎年の実績報告及び事業開始2年経過後の中間評価を行うこととしており、これらを通じて、本事業の得ようとする効果は十分に達成できることが可能であると判断。</p>
<p>⑭公平性、優先性</p>	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p>

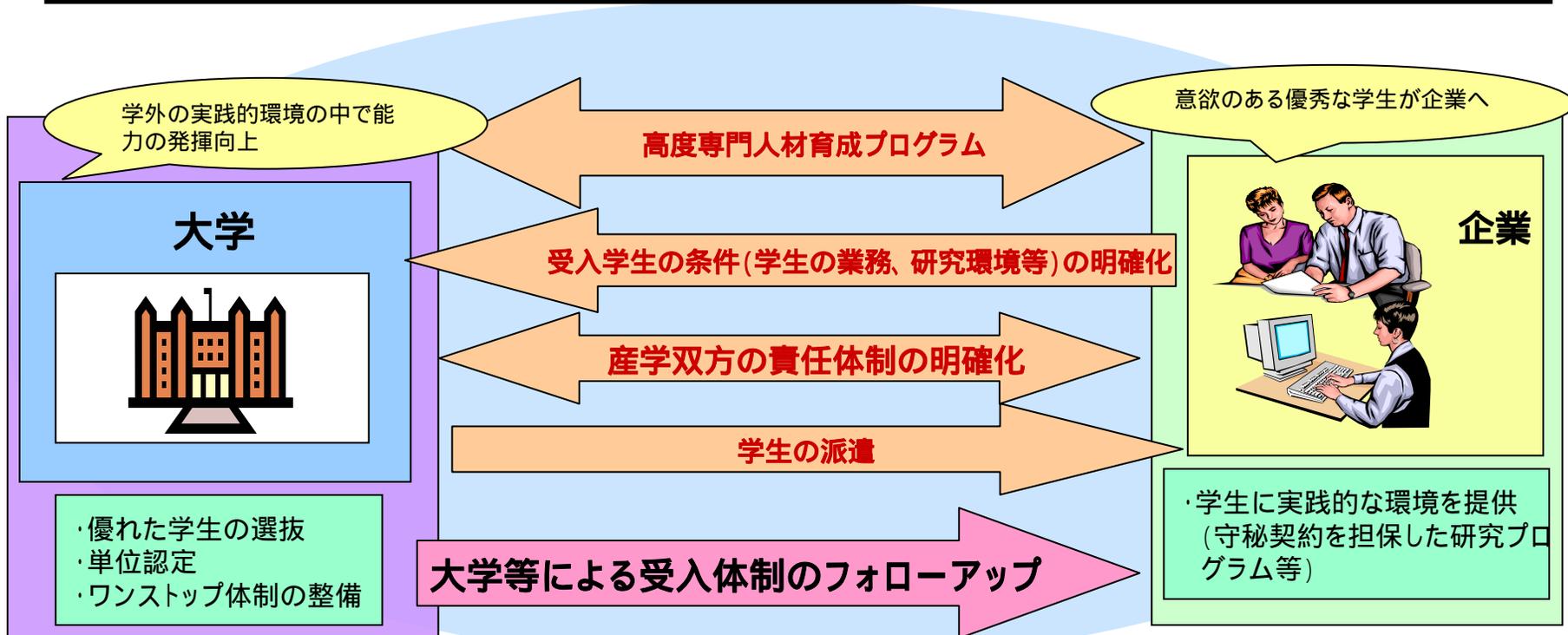
⑮ 評価に用いた データ・情報 ・外部評価等	・本プログラムの選定件数及び申請件数 ・産学連携高度人材育成推進委員会における評価 ・各種媒体への各プログラムの記事の掲載状況等
⑯ 備 考	

産学連携による高度人材育成～派遣型高度人材育成協同プラン～

大学と企業が一体となって、大学院生など一定の専門性を有する学生を対象として、将来、各研究分野や企業活動において中核的な役割を果たす高度専門人材育成を実施(学部生を中心とした短期の「就業体験」とは異なる体系)

高度な専門性を有する学生を対象に、長期間、単位認定を前提として産業界で実践的なトレーニングを実施

人材育成の観点から産学一体となって、「質」の高いインターンシップを保証(プログラム開発、受入条件の整備等)



～ について、学生の教育として単位認定に足る必要な最低要件(ミニマム・リクワイアメント)を担保することが重要